

来週の金融市場見通し

< 5/5 ~ 5/9 >



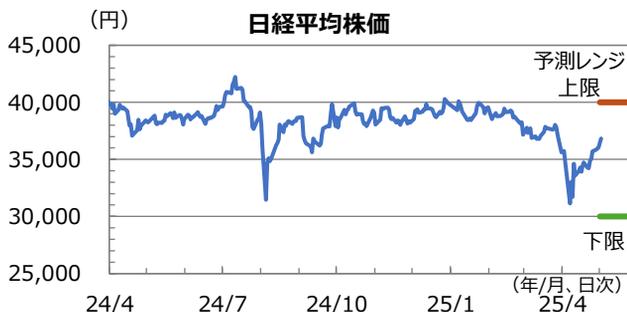
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

米国との貿易交渉でインドとの取引成立が近づいている、また米政権が中国に関税交渉を求めて接触してきていると伝わったことなどから、貿易摩擦への過度な警戒が後退してきています。他方、日銀は政策金利を据え置きました。来週の米連邦公開市場委員会（FOMC）では利下げは見送られるとみられますが、パウエル議長が今後の利下げについて前向きな姿勢を示すかが注目されます。米雇用統計を受けた米金融市場の動きに加え、米政権の関税政策の動向、また本格化している決算発表も確認したいところです。

◆日本株：米雇用統計やFOMCに注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 35,000~38,000円 (5月) 30,000~40,000円



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、上昇しました。日銀の植田総裁が金融政策決定会合で追加利上げに慎重な姿勢を示したことを受けた円安進行が株価を押し上げました。また、国内企業の決算発表で自社株買いの実施表明が相次いだことも好感されました。

来週の日本株は、2日に発表される米雇用統計や6~7日に実施されるFOMCを受けて、上下に変動する展開が見込まれます。米雇用統計が雇用の底堅さを示す内容になると、安心感から株価は上昇する可能性があります。また、FOMCで利下げに慎重な姿勢が示されると株価を押し下げる可能性があります。利下げに前向きな姿勢が示されると株式市場は好感するとみられます。トヨタ自動車などの国内主要企業の決算発表も株価を動かす材料になりそうです。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.20~1.35% (5月) 1.10~1.60%



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週は、トランプ米政権と相手国との関税交渉が進展するとの期待が広がったものの、2025年1-3月期の米実質国内総生産（GDP）速報値がマイナス成長となり、景気懸念から米長期金利が低下したことを受け、国内の長期金利も低下する動きになりました。日銀会合で物価の見通しが前回1月より下方修正されたことから、早期利上げ観測が後退し、長期金利は1.3%を下回りました。

来週は、米雇用統計を受けた米長期金利の動きに加え、関税交渉やFOMCを確認しながら、居所を探ることになりそうです。日銀は利上げを継続する姿勢を維持しましたが、物価見通しが引き下げられたことから、長期金利はやや上昇しにくい状況です。とはいえ、関税交渉に進展が見られると、長期金利に上昇圧力がかかる可能性があります。10年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,700~1,825^ポイント (5月) 1,550~1,850^ポイント



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、株式市場とともに上昇し、年初来高値を更新しました。日銀が米相互関税措置の影響による経済の成長ペースの鈍化や先行きの不確実性を背景に利上げに慎重な姿勢を示したことが好感されました。今週末の分配金利回りは4.999%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）でした。

来週は、日米長期金利や米国と各国の貿易交渉の動向をにらみながら、上値を探る展開となることが見込まれます。米国政府が対中関税措置について交渉姿勢を軟化させる動きを見せているほか、日銀が利上げに慎重な姿勢であることは安心材料です。5%程度の予想分配金利回りに着目した一定の買いがJリートを下支えするほか、年初来高値を更新したことで買いが勢い付き、Jリート市場を押し上げる可能性もあります。

◆為替：底堅い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 142.5~146.5円 (5月) 135.0~150.0円



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週は、米景気の後退懸念や米関税政策の先行き不透明感を背景に、ドル円は週前半、142円程度まで下落しました。しかし、米関税政策の一部緩和や日米関税協議進展の期待に加え、日銀の金融政策決定会合の結果、利上げが先送りされるとの見方が強まり、ドル円は、週末にかけ一時145円台後半まで上昇しました。

来週のドル円は、底堅い展開が見込まれます。引き続き米関税政策や米中貿易戦争の先行き不透明感が続く中、世界的な景気減速が懸念されており、米長期金利の上昇余地は限られそうです。とはいえ、米関税政策への過度な懸念は和らいでおり、また、日銀が金融政策決定会合において、経済・物価の見通しを引き下げ、下振れリスクが大きいたったことで利上げが先送りされるとの見方が強まっており、ドル円を下支えしそうです。

◆米国株：米雇用統計やFOMCに注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 39,000~42,000ドル (5月) 35,000~45,000ドル



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、堅調な動きとなりました。マイクロソフトなどの米主要ハイテク企業の良好な決算が好感されました。4月29日にトランプ政権が自動車・部品関税の負担軽減措置を発表するなど、関税措置を緩和する姿勢を示していることも株価を支えたとみられます。半導体関連株は、決算発表後にクアルコム株の株価が大きく下落したことが重しとなり上値の重い動きとなりました。

来週の米国株は、2日に発表される米雇用統計や6~7日に実施されるFOMCを受けて、上下に変動する展開が見込まれます。米雇用統計が雇用の底堅さを示す内容になると、安心感から株価は上昇する可能性があります。また、FOMCで利下げに慎重な姿勢が示されると株価を押し下げる可能性があります。利下げに前向きな姿勢が示されると株式市場は好感するとみられます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所(NYMEX)のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所(NYMEX)COMEX部門の金先物。(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
5/5 月	◎東京市場休場（こどもの日）	米ISM非製造業景況指数（4月）
5/6 火	◎東京市場休場（振替休日）	米FOMC（7日まで） 米貿易収支（3月） ユーロ圏生産者物価指数（3月） 米3年国債入札
5/7 水		ユーロ圏小売売上高（3月） 中国外貨準備高（4月） 米10年国債入札
5/8 木	日銀金融政策決定会合議事要旨（3/18・19開催分） 10年利付国債入札	米FOMC後のパウエルFRB議長の記者会見 米卸売在庫（3月、確報値）
5/9 金	毎月勤労統計調査（3月） 家計調査（3月）	中国貿易収支（4月） 米30年国債入札

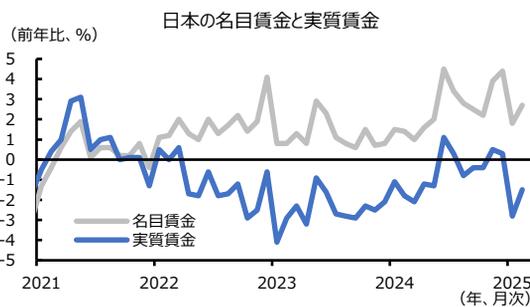
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

毎月勤労統計調査（3月） 5月9日（金）発表

毎月勤労統計調査によると、2月の名目賃金（現金給与総額）は前年比+2.7%の増加と、前月（同+1.8%増）から伸びが拡大しました。また、実質賃金は-1.5%と、2か月連続で減少しました。基本給にあたる所定内給与を中心に名目賃金は高めの伸びが続いたものの、物価の上昇に賃金の伸びが追いつかない状況が続いています。

3月についても、実質賃金はマイナス圏での推移が続くとみられます。今年の春闘での賃上げ率は昨年を上回る伸びとなっていますが、多くの企業において、実際の支給賃金に反映されるのは4月以降とみられます。



（注）名目賃金は現金給与総額。実質賃金は現金給与総額指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃除く総合）で除して算出。期間は2021年1月～2025年2月。
（出所）厚生労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米ISM非製造業景況指数（4月） 5月5日（月）発表

3月の米国のISM非製造業景況指数は50.8と低下し、9か月ぶりの低水準となりました。内訳をみると、企業活動の指数が上昇した一方、新規受注や雇用の指数が低下しました。ただし、依然として好不調の目安となる50を上回る推移が続くなど、悪化幅は限定的でした。

4月の米ISM非製造業景況指数は50.4と、小幅悪化が予想されます。米国の関税政策により悪影響を受けるのは製造業セクターが中心とみられますが、消費者マインドが急速に悪化するなかで、非製造業の景況感も弱含むことが見込まれます。



（注）期間は2022年1月～2025年3月。
（出所）Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただけます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。